

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 26 日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hitachi-kenki.co.jp)

代表者 執行役社長 氏名 太宰 俊吾

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎 TEL (03)3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 26 日

親会社名 日立製作所 (コード番号 : 6501)

親会社における当社の株式保有比率 51.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	402,195	22.4	32,858	100.4	26,002	163.2
15 年 3 月期	328,496	10.0	16,399	-	9,880	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	12,490	221.7	72 64	70 92	15.1	6.7	6.5
15 年 3 月期	3,883	-	25 90	24 35	5.6	2.7	3.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 686 百万円 15 年 3 月期 1,035 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 171,595,677 株 15 年 3 月期 145,282,840 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	407,049	91,132	22.4	565 99
15 年 3 月期	373,755	74,321	19.9	460 98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 174,888,581 株 15 年 3 月期 160,963,004 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	8,021	8,830	1,672	41,131
15 年 3 月期	17,384	1,666	7,450	44,234

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	214,000	11,500	4,200
通 期	425,000	29,000	15,000

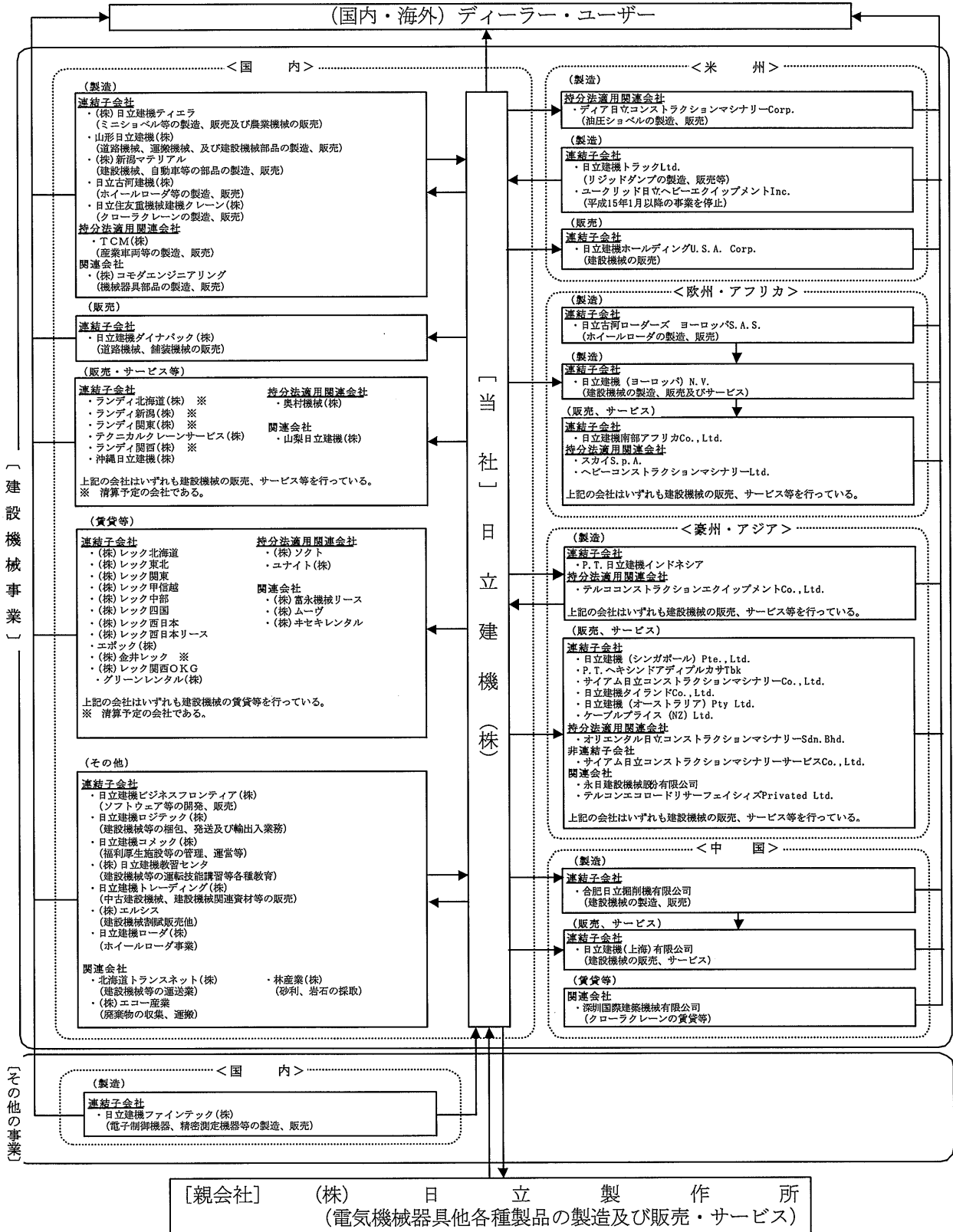
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 85 円 77 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社48社及び関連会社20社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に電子制御機器の製造・販売を行っている。
当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value) (注) 経営を徹底します。

(注) 資本コストをベースとした日立グループ独自の付加価値指標で、企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械市場で確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスによるフルライン化の強化も含め、日本、米州、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国を軸とする五極体制でグローバル事業を展開します。

全ての事業分野を、ハード・ソフト兼備のトータルソリューションサプライヤーに育て、事業の多様化を推進します。

これらを進める基本理念として、グローバル人材の育成、IT 活用をベースとした「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えです。内部留保金につきましては競争力確保のため、技術開発及び生産設備の合理化、国内外の子会社の育成等に有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株主数の拡大並びに株式の流動性向上のための有効な施策であると認識しております。当社としては、業績、株価水準、株主構成、流動性、実施に係る費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討しておりますが、現時点で時期等については未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略および数値目標

グローバルメガコンペティションを勝ち抜くために、'03 年度を初年度、'06 年度を目標年度とする中期経営計画「創 21 - Creative Value UP」をスタートいたしました。「顧客満足第一に徹し、世界の総合建機メーカーとして確固たる市場地位を築く」をスローガンとし、業界 No.1 の利益体質確立、更なるグローバル化の展開、及び長期債格付の A 格復帰、を目標としております。

基本戦略は、収益の柱としての国際事業の拡大、国内事業の構造転換、グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現、及び財務体質の強化の 4 項目です。重点テーマは、圧倒的な技術力・製品力、コスト競争力、サービス・営業力、ブランド力の強化・実現を図ることです。

当初掲げておりました目標数値は、D/E レシオ (有利子負債株主資本倍率) 1.3 倍以下、を除いて初年度で達成いたしました。従いまして、新たな目標を以下の通り設定いたしました。

(連結ベース数値目標)

区 分	当 初 の 数 値 目 標	今 回 の 数 値 目 標
営 業 利 益 率	6% (260 億円)	10% (460 億円)
経 常 利 益 率	5%以上 (200 億円以上)	8%以上 (380 億円以上)
ROE (株主資本当期利益率)	10%以上	同左
D / E レ シ オ	1.3 倍以下	1.0 倍以下

(5) 対処すべき課題

国際事業

連結ベースでの海外売上高比率は、'01年度は49%、'02年度は56%、'03年度は62%に拡大いたしました。今後とも70%を目標ラインとして海外事業を推進してまいります。

米州においては、当社とディア&カンパニー（ディア社）との、ワンマネジメント・ツーブランド体制の効果により、油圧ショベル、ミニショベル共にシェアが上昇しておりますが、なお一段のアップを図ります。マイニング向け超大型油圧ショベル、ダンプトラックについては、顧客の望む視点に立ち、生涯価値まで考慮したトータルソリューションの提供に努めます。また資源開発による需要増が期待できる南アメリカ地域への拡販を強化いたします。

欧州においては、独自展開の初年度から計画を上回る業績とシェアを確保することができました。'04年1月からはフィアット社との契約上市場投入が遅れていた13トン、25～45トンクラスの発売が解禁され、一層のシェア向上を目指します。また、高需要・低シェア地域であるドイツ、フランスへのマーケティングを強化いたします。一方、オイルダラーの還流により、インフラ整備等による需要増が見込める中近東、政権基盤の安定と資源開発等により需要増が期待できるロシア、貴金属市況好転により需要増が見込める南アフリカへの拡販も図ります。

豪州・アジアにおいては、マイニング市場における超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックのセット販売で高シェアを築いております。今後も納入機に対するフルメンテナンス契約サービス等をより充実させ確固たる市場地位を維持してまいります。また、直営販売サービス体制の特長を活かし、新車販売以外の部品、中古車、サービス等を含めた拡販に努めます。

中国については、生産・販売共に順調に推移しておりますが、急激な販売台数の増加に見合った代理店のアフターサービス力強化、支援が重要なテーマとなっております。また、債権保全については引続き最優先課題として取り組んでまいります。今後、新たな需要が見込める大型油圧ショベル・ミニショベル等の現地生産を計画通り推進してまいります。顕在化しつつある政府の金融引き締め策による建設機械への影響等については十分考慮し、迅速かつ柔軟な対応を行ってまいります。

国内事業

レンタル（R）、セールス（S）、サービス（S）を一体としたRSS体制を確立することにより、CS（顧客満足）向上を図るとともに、連結経営効率の向上を推進いたします。

販売については、市場動向に的確に対応した需要創造による売上拡大策を展開いたします。また、売価に関しては、原材料の高騰に見合った適正水準にすることが重要だと認識しております。

レンタル事業については、レック会社8社により全国の直系化をほぼ完了致しました。新レンタルシステム活用による資産の効率的運用、R-VEC（Rental-Value Engineering for Customers）手法の徹底、地域別機材センターの拡充等による資産の維持・補修一元管理の効果でコストダウンが図れ、黒字実現の目処がたちました。

サービスについては、IT技術を駆使したe-ビジネス、維持管理費の低減と予算化が図れるバリューパック等の契約サービスの充実にも努め、お客様へ新しい価値を提供し満足度向上を図ります。

以上により国内事業連結の収益確保を確実なものにしていく方針であります。

グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現

世界のお客様のニーズにマッチしたグローバル商品開発を実現するため地域別マーケティングを強化するとともに、自社開発体制強化とアライアンス効果の最大化に努めます。また、世界最適地生産・調達体制を強化し、連結・グローバルでの固定費最適化やサプライチェーンの高効率化によるリードタイム短縮、キャッシュ・フロー改善を追求いたします。

資材費の値上げ等によるコスト増圧力を吸収するため、全ての部門でVEC (Value Engineering for Customers) 活動を継続強化し、原価低減を図ります。

財務体質の強化

長期債務付 A 格復帰を目指す当社にとって有利子負債の圧縮は重要な課題であります。C プロジェクト (キャッシュフロー・プロジェクト・ツー) の推進による、連結ベースの売上債権・棚卸資産の手持ち日数の短縮に取り組むとともに、拠点の統廃合などによる固定資産の圧縮も図ります。このため、当社及びグループ各社におけるサプライチェーンの見直しを通じた業務改革を強力に推進します。また、昨年度から導入したキャッシュマネジメントシステム (CMS) を活用し、グループ資金の集中管理を行い連結キャッシュ・フローの改善を推進します。当面国内より始め将来グローバルな展開を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、'03年6月から会社の経営機構を委員会等設置会社へ移行し、取締役会、指名・監査・報酬各委員会による企業統治・運営を行っております。また、3名の社外取締役を招聘しております。これにより、経営戦略遂行のスピードアップ、信頼性の高い経営、グローバル経営の推進、新たな日立グループ経営への対応等に努めております。更に'04年3月期第一四半期より四半期情報を開示しております。一方 IR 活動の一環として決算、中間決算、及び四半期決算説明会を実施するとともに、ホームページを活用して決算発表内容の開示を行っております。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、(株)日立製作所及びグループ各社との協力関係を保ち、日立グループの企業価値の最大化、ブランド力の向上に貢献してまいります。なお、社外取締役として(株)日立製作所から2名を招聘しております。

また、同社を中心とする日立グループ資金プーリング制度を利用し、短期資金の借入れ、預け入れに活用しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当年度の概況

当年度の当社グループをとり巻く事業環境は、国内では、公共投資の削減が続く等厳しい状況下に推移しましたが、油圧ショベルでは需要に回復の兆しが見え始めました。海外においては、中国では引き続き旺盛な需要があり、北米でも景気回復を背景に需要が増加してまいりました。

このような情勢の中で、当社グループでは欧州の独自展開の順調な立ち上がり、ロシア向け事業の拡大等、海外向け売上及び海外現地法人の売上が大きく伸びてまいりました。

この結果、当社グループの売上高は海外が国内を上回り、海外売上高比率は62%（前年同期 56%）と拡大しました。

当年度の当社グループの連結の業績、当社単独の業績の概要は以下のとおりです。

単位 億円（%）

区 分	連 結（前年度比）	単 独（前年度比）
売 上 高	4,021（122）	2,529（125）
経 常 利 益	260（263）	191（146）
当 期 純 利 益	124（322）	55（157）

（億円未満は切捨て表示しております）

（2）地域別連結売上高の概況

当社グループの世界5極体制における各地域別売上高の概況についてご説明します。

日本

油圧ショベルについては、中古車の輸出増加、保有機械の老朽化及び長年に亘る買い控え等により、ストック調整が進み市場で不足感が募り、需要は前年を上回る状況が続きました。当社グループのシェアも着実にアップしました。売上高は前年度比 105%の 1,513 億4 千2 百万円となりました。

米州

堅調な住宅投資等に支えられ油圧ショベル、ミニショベルともに需要が回復し、ディア社とのワンマネジメント体制の効果等により、シェアアップも図れ見通しを上回る売上となりました。売上高は前年度比 124%の568 億7 千万円となりました。

欧州・アフリカ・中近東

欧州の独自展開が計画以上の成果を挙げており、また資源開発関連市場として有望なロシアも好調に推移し、売上が順調に拡大いたしました。売上高は前年度比 169%の 639 億3 千2 百万円となりました。

豪州・アジア

鉱山用大型建設機械、東南アジア各地域及びインドの堅調な油圧ショベル需要に支えられ、売上が伸長しました。売上高は前年度比 113%の 646 億3 千4 百万円となりました。

中国

引続き建設機械需要が拡大しております。今後の中国事業の安定的成長の確保に向けて、ファイナンス・部品供給・サービス体制の強化にも努めております。日立建機（上海）有限公司による代理店への支援策も計画通り進めております。売上高は前年度比 150%の 654 億千7 百万円となりました。

（3）事業別概況

建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年度比 123%の 4,006 億2 千5 百万円となりました。

当社グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、製品のフルライン化をアライアンスを含めて推進すると共に、多様な顧客層のニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

建設関連製品事業では、主力製品である油圧ショベルが国内では回復基調にあり、海外においても、主要地域での需要が引続き拡大し、売上高は大きく伸長しました。ロシアでは、都市部インフラ整備のためのレンタル用油圧ショベル、サハリンの原油採掘パイプライン建設工事用の油圧ショベル、ホイールローダ等の大口受注に成功いたしました。今後もロシアでのエネルギー資源関連プロジェクトの建機需要が本格化するため、更なる拡販とアフターサービスを積極的に展開する方針です。

ミニショベルは、北米での拡販を図ったことにより売上高が伸長いたしました。

新製品については、ホイール式油圧ショベル3機種を、国内に先駆け需要が多い欧州で発売いたしました。その他油圧ショベル1機種、ミニショベル4機種、ホイールローダ3機種、クローラクレーン2機種を発売いたしました。

資源開発関連製品事業では、世界の鉱山市場での超大型油圧ショベルと大型ダンプの品揃えシナジーを強化しておりオーストラリア、インドネシアでは引続き売上が伸長いたしました。またブラジルにおいて鉱山用大型油圧ショベル、コロンビアにおいて大型ダンプトラックを大量受注し、南米市場開拓の足がかりを得ました。

なお、日立建機トラックLtd（'04年1月1日付でユークリッド日立ヘビーエクイップメントLtd.から社名変更）では、140トン以上の鉱山用ダンプトラックの開発・製造を日本に集約する等の構造改革を行い、今後の経営の効率化を図ることいたしました。

新製品については、米国排ガス規制に適合した大型油圧ショベル1機種を発売いたしました。

また、世界トップシェアの高い評価を得ている超大型油圧ショベルシリーズに、新たに世界最大級のEX8000（機械重量780トン）を開発し、追加いたしました。

環境関連製品事業では、'03年2月に土壤汚染対策法が施行されたのを受け、土質改良機等、リサイクル関連製品の提案型営業を積極的に展開いたしました。また、環境省より、土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定を受け、土壤汚染案件の調査・コンサルティングから、汚染土壌対策までのトータルソリューションビジネスを開始いたしました。新製品については、破碎対象をコンクリートガラから玉石・自然石まで拡大した自走式クラッシャ等2機種を発売いたしました。

商品開発事業では、主に油圧ショベルをベースに応用製品を開発し、土木、解体、金属リサイクル、森林作業等の多様なお客様のニーズへの対応に努めました。

新製品については、自動車解体機、ミニショベルをベースに積水ハウス(株)と共同開発した木造家屋解体機及び自動荷降し装置付コンテナ等18機種を発売いたしました。

レンタル事業では、レンタル資産の効率運用、経営情報等の共有化を目的として情報ネットワーク「R-NET1」を開発し、直系レンタル会社「レック」グループに導入いたしました。R-VEC（Rental-Value Engineering for Customers）手法の徹底、地域別機材センターの拡充等による資産の維持・補修一元管理によりコストダウンを図っております。

中古車事業では、日立建機トレーディング(株)と連携を図り、インターネットオークション等を積極的に実施してまいりました。旺盛な海外中古車需要もあり売上は堅調に推移いたしました。

サービス事業については、国内ではレンタル・セールス・サービスの三位一体となったRSS体制

のもと、定期メンテナンス、各種点検、盗難予防等、お客様の立場できめ細かい予防保全サービスを行うバリューパックの提供等に努めてまいりました。また海外においては、新車需要の増大に伴い、部品の供給が増加いたしました。新製品については、情報ショベル ZAXIS の通信システムを活かした盗難防止システム e-Guard を発売いたしました。

その他ソフト事業では、海外事業の拡大に伴い、日立建機ロジテック(株)が物流業務の強化を、日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェア等の開発・販売・保守を、(株)エルシスが、割賦販売等のファイナンス業務を、専門性を活かしてそれぞれ担っております。

その他事業

その他事業の連結売上高は、前年度比 104%の 15 億 7 千万円となりました。

日立建機ファインテック(株)では、超音波検査装置、原子間力顕微鏡装置、レーザ加工機及び建設機械用等の各種制御用コントローラの開発・製造・販売を行っております。

超音波検査装置の新製品では、搬送装置付貼合せウエハ自動検査装置及びワイドスキャナ付超音波映像装置を発売しました。

(4) 当期の利益処分

'03 年度中間期は、1 株につき 4 円の配当を行いました。'03 年度期末配当につきましては、'04 年 5 月 28 日開催予定の取締役会において、普通配当 5 円に特別配当 2 円を加え 1 株につき 7 円とする予定であります。これにより年間配当は 1 株につき 11 円となります。

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 411 億 3 千百万円となり、前年度末より 31 億 3 百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は 80 億 2 千百万円となり、前年度 173 億 8 千 4 百万円の増加に比べ 93 億 6 千 3 百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が 212 億千百万円と前年度 64 億 8 千 6 百万円の純利益に比べ 147 億 2 千 5 百万円増と大幅に改善が図られたものの、売上高の急激な拡大にともない受取手形及び売掛金が前年度 39 億 3 千 4 百万円の減少から、当年度 214 億 3 千 2 百万円の増加に転じたことに加え、当年度法人税等の支払額が前年度 12 億 2 千 7 百万円から当年度 51 億 4 千 4 百万円と増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 88 億 3 千万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 64 億 4 千 7 百万円、TCM(株)に対する投資を含めた投資有価証券の取得による支出 57 億 4 千 7 百万円、及び北米における販売チャネル統合にともない、日立建機アメリカ会社並びに日立建機カナダ会社の清算により持分法適用会社であるディア日立等より受け取った配当金 24 億千 2 百万円が主な要因であります。これによりフリーキャッシュ・フローは 8 億 9 百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、16億7千2百万円減少しました。これは、当年度において社債256億円を償還し、長期借入金116億6千2百万円を返済した一方、国内でのシンジケート方式による長期借入金の調達100億円を含めた長期借入れによる収入245億3千百万円、並びにユーロ市場での円建て私募債の発行99億7千3百万円等の調達をしたことが主な要因であります。

(6) 来期の見通し

今後の動向を見ますと、国内景気は世界経済の回復に牽引され、次第に回復に向かうものと見込まれます。海外においては、欧州の景気は横這いに推移するものと思われませんが、当社は独自展開が順調に立ち上がり、今後大きく発展する見込みであります。また、米国経済は引続き回復が期待されます、中国は金融政策の転換による需要抑制も懸念されますが、一時的なものにとどまり、むしろ安定成長に向かうものと思われれます。この他、ロシアでも市場の拡大が見込まれます。

このような情勢の中、国内外における鉄鋼をはじめとする原材料の価格上昇、為替の動向等につき注意深い対応が必要となりますが、当社は新たに設定した中期経営計画の目標に向かって、事業環境の変化にフレキシブルに対応しつつ最適の経営戦略を実行し、真のグローバル企業として世界の建設機械業界NO.1の利益体質の確立を目指し、企業価値の増大と更なる株主価値の向上に努めてまいります。

現時点における'04年度通期の連結業績及び単独業績の見通しはそれぞれ以下のとおりです。

単位 億円(%)

区 分	連 結 (前 年 度 比)	単 独 (前 年 度 比)
売 上 高	4,250 (106%)	2,850 (113%)
経 常 利 益	290 (112%)	201 (105%)
当 期 純 利 益	150 (120%)	123 (221%)

(億円未満は切り捨て表示してあります)

*なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ130円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度	前年度 比較増減	科 目	当年度	前年度	前年度 比較増減
	平成16年 3月31日 現在	平成15年 3月31日 現在			平成16年 3月31日 現在	平成15年 3月31日 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	36,848	46,177	9,329	1.支払手形及び買掛金	87,457	74,704	12,753
2.受取手形及び売掛金	129,337	110,981	18,356	2.短期借入金	53,207	40,631	12,576
3.たな卸資産	86,089	78,376	7,713	3.一年以内に償還予定の社債	10,600	25,600	15,000
4.短期貸付金	1,046	581	465	4.未払法人税等	9,610	2,177	7,433
5.繰延税金資産	9,782	5,930	3,852	5.割賦未実現利益	1,764	2,634	870
6.その他の流動資産	16,831	8,494	8,337	6.割賦前受利息	610	775	165
7.貸倒引当金	14,758	11,777	2,981	7.その他の流動負債	34,726	30,506	4,220
流動資産合計	265,175	238,762	26,413	流動負債合計	197,974	177,027	20,947
固定資産				固定負債			
(1)有形固定資産				1.社債	34,800	42,157	7,357
1.賃貸用営業資産	20,999	18,770	2,229	2.長期借入金	53,545	44,615	8,930
2.建物及び構築物	25,363	27,091	1,728	3.繰延税金負債	599	542	57
3.機械装置及び運搬具	14,098	14,639	541	4.退職給付引当金	8,991	12,233	3,242
4.土地	29,610	31,774	2,164	5.その他の固定負債	12,294	15,738	3,444
5.建設仮勘定	1,154	1,339	185	固定負債合計	110,229	115,285	5,056
6.工具器具及び備品	4,641	3,247	1,394	負債合計	308,203	292,312	15,891
有形固定資産合計	95,865	96,860	995				
(2)無形固定資産				(少数株主持分)			
1.連結調整勘定	220	242	22	少数株主持分	7,714	7,122	592
2.その他の無形固定資産	2,670	3,135	465				
無形固定資産合計	2,890	3,377	487				
(3)投資その他の資産				(資本の部)			
1.投資有価証券	23,521	16,645	6,876	資本金	29,779	26,321	3,458
2.長期貸付金	518	652	134	資本剰余金	29,306	25,848	3,458
3.繰延税金資産	12,122	11,157	965	利益剰余金	34,296	23,239	11,057
4.その他の投資その他の資産	7,672	7,160	512	その他有価証券評価差額金	1,468	276	1,744
5.貸倒引当金	714	858	144	為替換算調整勘定	2,948	764	2,184
投資その他の資産合計	43,119	34,756	8,363	自己株式	769	47	722
固定資産合計	141,874	134,993	6,881	資本合計	91,132	74,321	16,811
資産合計	407,049	373,755	33,294	負債、少数株主持分 及び資本合計	407,049	373,755	33,294

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
売 上 高	402,195	328,496	122
売 上 原 価	287,360	243,642	118
割賦販売利益繰延前売上総利益	114,835	84,854	135
割賦販売利益繰延差額	870	348	250
売 上 総 利 益	115,705	85,202	136
販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 運 搬 費	9,842	7,487	131
2. 従 業 員 給 与 手 当	25,096	21,442	117
3. 研 究 開 発 費	6,670	6,265	106
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	4,957	4,054	122
5. そ の 他	36,282	29,555	123
販売費及び一般管理費合計	82,847	68,803	120
営 業 利 益	32,858	16,399	200
営業外収益			
1. 受 取 利 息	703	834	84
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	558	996	56
3. 受 取 配 当 金	108	66	164
4. そ の 他	2,391	1,913	125
営業外収益合計	3,760	3,809	99
営業外費用			
1. 支 払 利 息	3,519	3,721	95
2. た な 卸 資 産 処 分 損	733	1,210	61
3. 為 替 差 損	1,806	222	814
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	686	1,035	66
5. そ の 他	3,872	4,140	94
営業外費用合計	10,616	10,328	103
経 常 利 益	26,002	9,880	263
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	829	5,717	15
2. 厚生年金基金代行部分返上益	949	0	0
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	206	0
特別利益合計	1,778	5,923	30
特別損失			
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	919	1,346	68
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	265	319	83
3. 構 造 改 善 費	2,732	6,455	42
4. た な 卸 資 産 滅 却 損	0	1,197	0
5. 固 定 資 産 売 却 損	217	0	0
6. 減 損 損 失	2,436	-	-
特別損失合計	6,569	9,317	71
税金等調整前当期純利益	21,211	6,486	327
法人税、住民税及び事業税	12,105	3,015	401
法人税等還付額	0	651	-
法人税等調整額	5,738	2,077	276
少数株主利益	2,354	2,316	102
当 期 純 利 益	12,490	3,883	322

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前 年 度 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 年 度 比 較 増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	25,848	21,727	4,121
資本剰余金増加高			
1. 新 株 予 約 権 の 行 使	3,458	4,121	663
2. 自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	0
資本剰余金増加高合計	3,458	4,121	663
資本剰余金減少高			0
資本剰余金期末残高	29,306	25,848	3,458
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	23,239	19,897	3,342
利益剰余金増加高			
1. 持分法適用関連会社の 合併による剰余金増加高	44	0	44
2. 当 期 純 利 益	12,490	3,883	8,607
利益剰余金増加高合計	12,534	3,883	8,651
利益剰余金減少高			
1. 持分法適用関連会社増加 に伴う剰余金減少高	9	0	9
2. 配 当 金	1,342	431	911
3. 取 締 役 賞 与	126	110	16
利益剰余金減少高合計	1,477	541	936
連結剰余金期末残高	34,296	23,239	11,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当年度	前年度
	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	21,211	6,486
2. 減価償却費	12,672	10,605
3. 減損損失	2,436	0
4. 貸倒引当金の増加額	2,943	3,650
5. 受取利息及び受取配当金	811	900
6. 支払利息	3,519	3,721
7. 持分法による投資損失	662	1,035
8. 受取手形及び売掛金の増減額	21,432	3,934
9. たな卸資産の増加額	9,685	6,130
10. 賃貸用営業資産の取得による支出	10,859	6,272
11. 賃貸用営業資産の売却による収入	3,872	1,904
12. 支払手形及び買掛金の増加額	14,238	4,597
13. 有形固定資産売却益	1,132	5,717
14. 投資有価証券評価損	265	319
15. 投資有価証券売却損益	12	206
16. その他	4,746	1,585
小 計	13,165	18,611
17. 法人税等の支払額	5,144	1,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,021	17,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金への預入れ	1,691	3,467
2. 定期預金の償還	1,695	2,768
3. 有形固定資産の取得による支出	6,447	6,607
4. 有形固定資産の売却による収入	1,447	4,026
5. 投資有価証券の取得による支出	5,747	3,107
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89	717
7. 投資有価証券の売却による収入	47	5,682
8. 利息及び配当金の受取額	771	900
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	2,412	14
10. その他投資に関する支出(純額)	1,228	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,830	1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	7,546	18,135
2. 長期借入れによる収入	24,531	16,645
3. 長期借入金の返済による支出	11,662	7,432
4. 社債の発行による収入	9,973	12,937
5. 社債の償還による支出	25,600	22,000
6. 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	0	14,747
7. 利息の支払額	3,770	3,682
8. 親会社による配当金の支払額	1,342	431
9. 少数株主への配当金の支払額	785	909
10. 株式の発行による収入	159	0
11. 少数株主よりの株式の発行による収入	0	850
12. 自己株式の売却による収入	1	0
13. 自己株式の取得による支出	723	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,672	7,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	468
現金及び現金同等物の増減額	3,103	11,132
現金及び現金同等物期首残高	44,234	33,102
現金及び現金同等物期末残高	41,131	44,234

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 47 社

(1) 主要な連結子会社

(株)日立建機ティエラ

P.T.日立建機インドネシア

山形日立建機(株)

日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.

日立建機トラック Ltd.

合肥日立掘削機有限公司

日立建機(ヨーロッパ)N.V.

(2) 新規連結子会社 3 社

日立建機ホー ルディング U.S.A. Corp.

テクニカルクレーンサービス(株)

日立建機タイランド Co.,Ltd.

(3) 除外連結子会社 4 社

(株)アオビ

ハイワークス(株)

京都レンタル(株)

岡崎建機(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 9 社

主要な持分法適用関連会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.

テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.

T C M(株)

(2) 新規持分法適用関連会社 1 社

T C M(株)

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

日立建機トラック Ltd.

P.T.ヘキシンドアディプルカサ Tbk

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

合肥日立掘削機有限公司

日立古河ローダーズ ヨーロッパ S.A.S.

日立建機(上海)有限公司

日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.

日立建機ホールディング U.S.A. Corp.

P.T.日立建機インドネシア

日立建機タイランド Co.,Ltd.

サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.

上記 11 社はいずれも決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価している。

(2) デリバティブ取引

時価法により評価している。

(3) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(4)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

賃貸用営業資産：主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産：主として定率法を採用している。

無形固定資産

主として定額法を採用している。

(5)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

(6)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(7)退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。尚、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した年度より処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として949百万円計上している。

また、当決算末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、23,315百万円である。

(8)割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

当社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

(9)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(10)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(11)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行なっている。又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行なっている。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行なうこととしている。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(12)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について当年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、2,436 百万円である。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当年度 （百万円）	前年度 （百万円）
1. 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	0	9
受取手形裏書譲渡高	65	55
2. 債権流動化による譲渡残高		
受取手形及び売掛金	46,750	46,181
3. 有形固定資産減価償却累計額	125,024	121,329
4. 保証債務		
債務保証	5,411	3,867
保証予約	3,267	3,655
5. 担保に供されている資産	16,956	6,710
上記担保に対応する債務	16,370	7,403

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当年度 （百万円）	前年度 （百万円）
現金及び預金勘定	36,848	46,177
関係会社預け金	5,155	0
計	42,003	46,177
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	872	1,943
現金及び現金同等物	41,131	44,234

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当年度(平成16年3月31日現在)			前年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株 式	1,605	3,356	1,751	653	843	190
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	1,605	3,356	1,751	653	843	190
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株 式	331	285	46	3,565	2,908	657
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	331	285	46	3,565	2,908	657
合 計	1,936	3,641	1,705	4,218	3,751	467

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
47	2	14

前年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,682	207	0

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 年 度 (平成16年3月31日現在)	前 年 度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	1,619	2,026
非 上 場 外 国 債 券	1,000	1,000
合 計	2,619	3,026

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当年度(平成16年3月31日現在)				前年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
社 債	0	0	1,000	0	0	0	1,000	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	1,000	0	0	0	1,000	0

6. デリバティブ取引関係

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当年度 (平成16年3月31日現在)				前年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	24,250	0	23,852	398	18,140	0	18,329	189
	ユーロ	19,003	0	18,791	212	11,738	0	12,293	555
	買建								
	円	6,514	0	6,582	68	4,747	0	4,894	147
	米ドル	1,628	0	1,562	66	1,111	0	1,159	48
	ユーロ	121	0	116	5	156	0	159	3
	オーストラリアドル	40	0	40	0	33	0	33	0
	通貨オプション取引								
買建									
円	1,054	0	25	25	0	0	0	0	
(オプション料)	(-)	(-)			(-)	(-)			
米ドル	0	0	0	0	389	0	11	11	
(オプション料)	(-)	(-)			(-)	(-)			
合計		-	-	-	582	-	-	-	557

- (注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用している。
 2 期末のオプションの時価は取引銀行から提出された価格によっている。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当年度 (平成16年3月31日現在)				前年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価差額	契約額等		時価	評価差額
			うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	8,300	8,300	72	72	5,300	5,300	87	87
合計		8,300	8,300	72	72	5,300	5,300	87	87

- (注) 1 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の年金制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。又、一部の連結子会社においても厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、更に、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当年度 (平成16年3月31日現在)	前年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	72,831	115,062
年金資産	40,659	51,359
小計(+)	32,172	63,703
会計基準変更時差異の未処理額	613	2,690
未認識数理計算上の差異	22,905	50,718
未認識過去勤務債務	28	1,344
合計(+ + +)	8,682	11,639
前払年金費用	310	594
退職給付引当金(-)	8,991	12,233

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
勤務費用(注)	2,681	2,511
利息費用	2,536	2,768
期待運用収益	2,093	2,374
厚生年金基金等に対する従業員拠出額	276	464
会計基準変更時差異の費用処理額	919	1,346
数理計算上の差異の費用処理額	2,600	3,875
過去勤務債務の費用処理額	2	88
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	146	196
臨時に支払った割増退職金等	0	279
退職給付費用(+ + + + + + + +)	6,511	8,049
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	949	0
計(+)	5,562	8,049

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.79%	2.85%
期待運用収益率	5.0%	5.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年～23年	10年～23年
数理計算上の差異の処理年数	10年～23年	10年～23年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び、当年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益、資産のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	当 年 度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕			前 年 度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		
	売上高	営業利益	資 産	売上高	営業利益	資 産
日 本	317,398	18,887	341,817	263,404	9,779	326,113
ア ジ ア	72,332	10,552	57,979	57,128	8,854	50,050
欧 州	53,484	1,229	54,507	22,576	1,305	33,716
そ の 他	59,281	4,965	42,285	47,547	497	33,372
小 計	502,495	35,633	496,588	390,655	16,831	443,251
消去又は全社	100,300	2,775	89,539	62,159	432	69,496
合 計	402,195	32,858	407,049	328,496	16,399	373,755

（注）1 各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ

(2) 欧州.....オランダ、フランス

(3) その他の地域...米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 当年度より欧州地域を独立掲記することに変更した。

これに伴い、前年度も遡及して掲記している。

(3) 海外売上高

（単位：百万円）

	当 年 度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		前 年 度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
米 州	56,870	14.1%	45,980	14.0%
欧阿中近東	63,932	15.9	37,724	11.5
豪 亜	64,634	16.1	57,254	17.4
中 国	65,417	16.3	43,736	13.3
海外売上高計	250,853	62.4	184,694	56.2
連結売上高	402,195	100.0	328,496	100.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東...オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 当期より海外売上高における地域区分を変更している。

これに伴い、前年度も遡及して掲記している。

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	百万円 282,032	電気機械器具他 各種製品の製造 及び販売・サービス	% 被所有 直接 50.6 間接 1.1	人 兼任 2	当社製品の 販売及び 部品の仕入	資金の借入 (注1)	百万円 19,372	短期借入金	百万円 0
								資金の預け入 (注1)		その他の 流動資産	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入・預け入については、利率は市場金利を勘案して合意的に決定しており、借入・預け入期間は1ヵ月毎の契約としている。なお、担保は提供していない。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	日立 建設マシン マシナリー Corp.	アメリカ ノース カロライナ州	千ドル 58,800	建設機械の製造 販売等	% 所有 直接 50.0	人 兼任 1 出向 2	当社製品 及び部品 の供給等	建設機械 及び部品 の販売 (注1・2・3)	百万円 33,448	売掛金	百万円 12,218

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額及び売掛金残高には大手商社経由取引分が含まれている。

(注2) 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については商社経由のために発生した消費税等を含んで表示している。

(注3) 販売価格は現地市場価格及び輸出部品価格である。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	日立 キャピタル(株)	東京都 港区	百万円 9,459	金融サービス 事業等	% 所有 直接 - 被所有 直接 0.1	人 なし	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	当社の取引 先に対する 支払業務の 委託 (注1・2)	百万円 22,513 751	買掛金 未払金	百万円 8,787 327
親会社の 子会社	日立アット ファディング(有)	東京都 港区	百万円 3	証券化事業	% なし	人 なし	当社売掛 債権の譲渡	当社売掛 債権の譲渡 (注3)	百万円 9,744	-	百万円 -

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 仕入価格は市場の実勢価格により決定している。

(注2) 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含んで表示している。

(注3) 取引金額については消費税等を含んで表示している。

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 26 日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 執行役社長 氏名 太宰 俊吾

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎 TEL (03)3830 - 8065

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 26 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	252,988	25.1	17,884	39.4	19,153	46.2
15 年 3 月期	202,175	1.6	12,827	756.5	13,104	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,554	56.7	32 37	32 28	5.9	4.9	5.2
15 年 3 月期	3,544	-	23 71	22 29	4.3	5.2	6.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 171,595,677 株 15 年 3 月期 145,282,840 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	11 00	4 00	7 00	1,923	34.0	1.9
15 年 3 月期	7 00	3 00	4 00	1,074	29.5	1.2

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 0 銭 特別配当 2 円 0 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	275,108	99,770	36.3	570 48
15 年 3 月期	259,845	88,485	34.1	549 10

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 174,888,581 株 15 年 3 月期 160,963,004 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 678,457 株 15 年 3 月期 102,716 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	141,000	6,900	3,000	7 00		
通期	285,000	20,100	12,300		7 00	14 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 70 円 33 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当年度 平成16年 3月31日 現在	前年度 平成15年 3月31日 現在	前年度 比較増減	科 目	当年度 平成16年 3月31日 現在	前年度 平成15年 3月31日 現在	前年度 比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	16,101	25,771	9,670	1. 支払手形	2,764	2,998	234
2. 受取手形	9,543	10,570	1,027	2. 買掛金	52,997	39,166	13,831
3. 売掛金	71,986	52,632	19,354	3. 短期借入金	110	260	150
4. たな卸資産	23,533	25,450	1,917	4. 親会社短期借入金	0	7,829	7,829
5. 短期貸付金	19,083	15,798	3,285	5. 一年以内に返済予定の長期借入金	6,974	308	6,666
6. 未収入金	7,317	7,921	604	6. 一年以内に償還予定の社債	10,600	25,600	15,000
7. 繰延税金資産	4,519	4,491	28	7. 未払金	5,384	2,336	3,048
8. 親会社預け金	5,155	-	5,155	8. 未払法人税等	6,508	130	6,378
9. その他	1,130	290	840	9. 未払費用	5,779	4,225	1,554
10. 貸倒引当金	5,238	3,902	1,336	10. 預り金	4,269	2,789	1,480
流動資産合計	153,129	139,021	14,108	11. 割賦未実現利益	337	406	69
固定資産				12. 割賦前受利息	167	240	73
(1) 有形固定資産				13. その他	1,803	2,068	265
1. 建物	10,740	11,465	725	流動負債合計	97,692	88,355	9,337
2. 構築物	2,864	3,702	838	固定負債			
3. 機械及び装置	8,846	8,112	734	1. 社債	34,800	42,157	7,357
4. 車両及び運搬具	84	60	24	2. 長期借入金	28,340	24,814	3,526
5. 工具器具及び備品	1,737	1,543	194	3. 退職給付引当金	7,805	9,196	1,391
6. 土地	26,608	28,502	1,894	4. 役員退職慰労引当金	825	747	78
7. 建設仮勘定	629	20	609	5. 債務保証損失引当金	5,512	5,404	108
有形固定資産合計	51,508	53,404	1,896	6. その他	364	687	323
(2) 無形固定資産				固定負債合計	77,646	83,005	5,359
1. ソフトウェア	1,019	1,310	291	負債合計	175,338	171,360	3,978
2. その他	857	1,081	224	(資本の部)			
無形固定資産合計	1,876	2,391	515	資本金	29,779	26,321	3,458
(3) 投資その他の資産				資本剰余金			
1. 投資有価証券	6,071	4,851	1,220	1. 資本準備金	29,306	25,848	3,458
2. 関係会社株式	39,948	38,542	1,406	2. その他資本剰余金	-	0	-
3. 関係会社出資金	4,370	4,370	0	資本剰余金合計	29,306	25,848	3,458
4. 繰延税金資産	12,829	12,213	616	利益剰余金			
5. その他	5,718	5,557	161	1. 利益準備金	2,162	2,162	0
6. 貸倒引当金	341	504	163	2. 任意積立金	31,611	29,764	1,847
投資その他の資産合計	68,595	65,029	3,566	3. 当期末処分利益	6,736	4,471	2,264
固定資産合計	121,979	120,824	1,155	利益剰余金合計	40,508	36,397	4,111
資産合計	275,108	259,845	15,263	その他有価証券評価差額金	946	33	979
				自己株式	769	48	721
				資本合計	99,770	88,485	11,285
				負債・資本合計	275,108	259,845	15,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前年度比
	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	
売 上 高	252,988	202,175	125
売 上 原 価	189,668	150,408	126
割賦販売利益繰延前売上総利益	63,320	51,767	122
割賦販売利益繰延差額	69	138	50
売 上 総 利 益	63,389	51,905	122
販売費及び一般管理費	45,505	39,078	116
営 業 利 益	17,884	12,827	139
営業外収益			
1. 受 取 利 息	213	162	132
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	53	160	33
3. 受 取 配 当 金	4,625	3,509	132
4. そ の 他	1,299	1,489	87
営業外収益合計	6,190	5,320	116
営業外費用			
1. 支 払 利 息	1,664	1,897	88
2. 為 替 差 損	1,112	296	375
3. そ の 他	2,145	2,850	86
営業外費用合計	4,921	5,043	98
経 常 利 益	19,153	13,104	98
特別利益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	829	5,717	14
2. 厚生年金基金代行部分返上益	955	-	-
3. 関係会社清算配当金	-	2,404	-
特別利益合計	1,784	8,121	22
特別損失			
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	611	1,024	60
2. 関係会社事業再編損失	6,086	10,622	57
3. 投資有価証券評価損	265	320	83
4. 減 損 損 失	2,412	-	-
5. 固 定 資 産 売 却 損	46	0	-
6. 構 造 改 善 費	0	75	-
7. た な 卸 資 産 減 却 損	0	1,197	-
8. 債務保証損失引当金繰入額	107	5,404	2
特別損失合計	9,527	18,642	51
税引前当期純利益	11,410	2,583	51
法人税、住民税及び事業税	7,166	131	-
法人税等還付額	0	450	-
法人税等調整額	1,310	642	204
当 期 純 利 益	5,554	3,544	157
前 期 繰 越 利 益	1,881	1,358	138
中 間 配 当 額	699	431	162
当 期 末 処 分 利 益	6,736	4,471	151

(3) 利益処分計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 較 増 減
	〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
当期未処分利益	6,736	4,472	2,264
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	20	20	0
圧縮記帳積立金取崩額	135	133	2
合 計	6,891	4,625	2,266
利益処分類			
1. 配当金	1,224	644	580
2. 役員賞与金			
取締役賞与金	-	100	100
3. 任意積立金			
特別償却準備金	66	0	66
別 途 積 立 金	2,500	2,000	500
次期繰越利益	3,101	1,881	1,220

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

製造品については原則として移動平均法に基づく低価法

中古品については個別法に基づく低価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

仕掛品

個別法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(2) 新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

尚、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した年度より処理している。

又、数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌年度より費用処理している。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として955百万円計上している。

また、当決算末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、21,725百万円である。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上している。

(4)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上している。

7. 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

8. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

11. 消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

12. 当年度に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当年度において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として計算している。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、2,412百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当年度 （百万円）	前年度 （百万円）
1. 債権流動化による譲渡残高		
受取手形	11,768	13,477
売掛金	18,605	16,229
2. 有形固定資産減価償却累計額	88,078	88,316
3. 保証債務		
債務保証	16,030	16,581
保証予約	4,533	10,980
経営指導念書差入れ	100	1,100

(損益計算書関係)

	当年度 （百万円）	前年度 （百万円）
1. 営業外収益の主要項目		
受取利息	266	321
受取配当金	4,625	3,509
2. 営業外費用の主要項目		
支払利息	600	528
社債利息	1,065	1,368

1 1 . 有価証券関係

前年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当年度中の発行済株式数の増減内訳

新株発行	
(増加1) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換	14,195,318 株
1株当たりの発行価格	476 円
1株当たりの資本組入額	238 円
(増加2) ストックオプション権利行使	162,000 株
1株当たりの発行価格	580 円
1株当たりの資本組入額	290 円
(増加3) ストックオプション権利行使	144,000 株
1株当たりの発行価格	454 円
1株当たりの資本組入額	227 円

12. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役候補者(2004年6月29日株主総会・取締役会)(全員再任)

取締役会長	せぐち りゅういち 瀬口 龍一
取締役	だざい しゅんご 太宰 俊吾
取締役	さきやま ただみち 崎山 忠道
取締役	うえだ きょういち 植田 恭一
取締役	かたぎり のぶよし 片桐 庸憲
社外取締役	ほそかわ ひさし 細川 恒 (株式会社MSK基礎研究所・戦略設計事務所代表) (グリーンアーム株式会社代表取締役)
社外取締役	くまがい かずお 熊谷 一雄 (株式会社日立製作所特命顧問)
社外取締役	いしはし ただし 石橋 正 (株式会社日立製作所特命顧問)

(3) 執行役候補者【*は取締役を兼務】(2004年6月29日取締役会)(全員再任)

代表執行役*	せぐち りゅういち 瀬口 龍一
代表執行役 執行役社長*	だざい しゅんご 太宰 俊吾
代表執行役 執行役副社長*	さきやま ただみち 崎山 忠道
執行役副社長*	うえだ きょういち 植田 恭一
執行役専務	いしき あつしげ 石木 厚重
執行役専務	きかわ みちじろう 木川 理二郎
執行役専務	きむら むねひろ 木村 宗弘

執行役常務	<small>いちやま</small> 一山	<small>しゅういち</small> 修一
執行役常務	<small>なかうら</small> 中浦	<small>やすひこ</small> 泰彦
執行役常務	<small>ありた</small> 有田	<small>かつとし</small> 勝利
執行役常務	<small>つだ</small> 津田	<small>ただかつ</small> 任且
執行役常務	<small>すずき</small> 鈴木	<small>ひろみつ</small> 宏光
執行役常務	<small>くわはら</small> 桑原	<small>のぶひこ</small> 信彦
執行役	<small>むらた</small> 村田	<small>やすひこ</small> 泰彦
執行役	<small>かみお</small> 神尾	<small>じろう</small> 二郎
執行役	<small>やまだ</small> 山田	<small>みつじ</small> 光二
執行役	<small>なたけ</small> 名竹	<small>としゆき</small> 利行
執行役	<small>もり</small> 茂理	<small>みつお</small> 満男
執行役	<small>さかい</small> 坂井	<small>とある</small> 徹

以 上